

会 議 録

会 議 の 名 称		令和 7 年度第 1 回上尾市廃棄物減量等推進審議会	
開 催 日 時		令和 7 年 1 0 月 3 日（金） 1 4 時 0 0 分～ 1 5 時 3 0 分	
開 催 場 所		上尾市役所本庁舎 議会棟 4 階 全員協議会室	
議長(委員長・会長)氏名		長谷川 三雄	
出席者(委員)氏名		新道 龍一、鈴木 礼三、馬場 義昭、松下 英介、高橋 吉博、 内田 正良、西脇 正典、安藤 由美、工藤 廣一、石上 道男、 森田 治孝、大木 保司 以上 1 2 名	
欠席者(委員)氏名		荒川 昌佑、吉田 健太郎 以上 2 名	
事務局(庶務担当)		藤田環境経済部長、田中環境経済部次長併農業員会事務局長、 吉川生活環境課長、小林西貝塚環境センター所長、大竹環境政策課長 西貝塚環境センター 新井主幹 環境政策課 大橋主査、中村主任（書記）	
会 議 事 項	1 会議内容	2 会議結果	
	議事 1 「上尾市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づく令和 6 年度ごみ減量化の取り組み状況について 議事 2 令和 7 年度一般廃棄物処理実施計画について 議事 3 ごみの分別について（家庭ごみの有料化） その他	・ 会長には長谷川委員、副会長には鈴木委員が選出された。 ・ 議事 1、議事 2、議事 3 いずれの議事についても、事務局の提案どおり承認された。	
議 事 の 経 過		別紙のとおり	傍聴者数 2 名
会 議 資 料		・ 令和 7 年度第 1 回上尾市廃棄物減量等推進審議会 次第 ・ 上尾市廃棄物減量等推進審議会 委員名簿 ・【資料 1—1】 「上尾市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づく令和 6 年度ごみ減量化の取組状況について ・【資料 1—2】 「上尾市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づく令和 6 年度ごみ減量化の取組状況について（取組状況） ・【資料 2】 令和 7 年度上尾市一般廃棄物処理実施計画 ・【資料 3—1】 ごみの分別について（家庭ごみの有料化） ・【資料 3—2】 ごみの分別について（家庭ごみの有料化（一覧）） ・「上尾市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（令和 5 年 3 月版） 《当日配布》 ・ 令和 7 年度第 1 回上尾市廃棄物減量等推進審議会 席次表 ・【資料 3】 一般廃棄物処理有料化の手引き	

議事のでん末・概要に相違なきことを証するため、ここに署名する。

令和 7 年 10月21日

議長(委員長・会長)の署名

長谷川 三雄

議長に代わる者の署名
(議長が欠けたときのみ)

議 事 の 経 過

議事 1. 「上尾市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づく令和 6 年度ごみ減量化等の取組状況について

→承認

（議事要旨）

【資料 1－1】【資料 1－2】に基づき、令和 6 年度ごみ減量化等の取組状況について説明した。

- ・ 当計画は、令和 5 年度～令和 14 年度までの 10 年間を計画期間としている。
- ・ 基本理念として「みんなで実現 ごみを減らして資源を循環させるまち」を掲げており、当計画の目標として、「1 人 1 日あたりの家庭系ごみ排出量を、基準年である令和 3 年度から 100 g 減らし、目標年度である令和 14 年度までに 440 g、基準年比 81.5 %に抑制する」としている。
- ・ 令和 6 年度ごみ排出量実績として、【1 人 1 日あたりの家庭系ごみの総排出量】【事業系ごみ総排出量】【総ごみ排出量】について説明した。
- ・ 「令和 6 年度施策の取組状況」については、「食品ロス」の削減として県下一斉フードドライブの開催、広報あげおやホームページにおいての周知を行っていることや「小型家電リサイクルの推進」として市内 9 か所の公共施設に回収ボックスを設置し、資源循環を推進していること。「広域化を見据えた効率的な収集・運搬体制」では、伊奈町や上尾清掃事業協同組合と、効率的な分別や収集体制について協議を行っていることを説明した。「既存施設の延命化」では、令和 8 年 12 月まで基幹的設備改良工事を実施し、長期的に安定した運営管理ができる体制を確保していることを説明。「ごみ散乱防止」では、ごみ散乱やポイ捨て防止のため、市内小中学校にポスターを募集し、62 作品の応募があり、上尾駅自由通路に展示したことを説明し、最後に、「プラスチック分別及び再資源化の検討」で、令和 6 年度本審議会においてプラスチックごみの分別について審議を行い、プラスチック製容器包装に加え、その他のプラスチック製品もプラスチックごみとして分別していくことを決定したことを説明した。

（質疑応答）

質問【安藤委員】	リデュース・リユース・リサイクル 3R の言葉は一般的に固有名詞として流通しているのか。リデュースの語源はごみの発生・抑制であるがわかりにくい。
回答【長谷川会長】	発生抑制・再使用・再生利用・熱量・処分という 5 つの優先順位がある。一般的に使われてきているようにも思える。
回答【事務局：大竹課長】	市として、3R という耳に残るような言葉で浸透させていきたいと考えている。
質問【安藤委員】	① ごみの減量に関して、水切りをするだけでごみの減量につながることを周知していた。簡単にできるということ PR をしてもらうことはできないか。

	② 「リデュース・リサイクルの促進」について、教育委員会との連携は図られているのか。ごみ問題について授業でも扱っている。 ③ プラスチックごみの分別を市としても取り組んでいかなければならないが、スーパーとの連携をしてもらいたい。何年かしたら家庭でもプラスチックを分別しなければならないが、慣れてなければすぐにはできない。容器包装のプラスチックを洗ってスーパーに持っていくという習慣を周知してほしい。 ④ ごみ処理施設の計画が進んでいると思うが、処理方式についてこの委員会で審議することはできないのか。消費者団体連絡会は、町田市のバイオガスプラントに視察に行った。非常に環境に良い施設だと感じた。まだ処理方式として導入している施設は少ないがこのような取り組みをしてもらいたい。																														
回答【事務局：大竹課長】	① 水切りがごみ減量に有効であることは認識しており、広報等を利用してPRをしている。引き続き力を入れていきたい。 ② 学校の中で取り扱っていることについては、把握しているが具体的な取り組みについては確認し、少ないようであれば協力を要請する。 ③ 事業者の回収責任が重たくなっており、スーパー等にも力を入れてもらっている。経済活動の中でやってもらっているため非常に難しい状況。市としてどのように協力していけるか模索している状況である。 ④ 処理方式は、ストーカ方式とメタンコンバインド方式の2点に絞られている。施設建設検討委員会で協議をしているため、本委員会が直接意見を言える体制ではない。事務局として資源循環組合と協議することもあるため機会があれば話をしていく。現在検討しているのは、ランニングコストや建設費。これらも考えていかなければならない重要な内容である。																														
回答【事務局：小林所長】	② 教育委員会との連携について、市内小学生が西貝塚環境センターに社会科見学で訪れるので、その際にごみの減量等について説明をしている。																														
質問【森田委員】	総ごみ排出量の考え方について教えてもらいたい。 令和3年（基準）と令和6年（実績）を比較すると人口は横ばい。総ごみ排出量は約3,000t減。目標の令和9年人口は約5,000人減。総ごみ排出量は約51,700t。令和6年度と令和9年度を比較すると人口の減少に対しごみは約2,500tしか減っていない。目標の設定根拠を伺いたい。																														
回答【事務局：大橋主査】	資料に記載している表では、令和3年が「基準」、令和6年が「実績」、令和9年が「目標」となっている。 この表で比較をした場合、 <table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>→</td><td>令和6年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>人口</td><td>230,245</td><td>→</td><td>230,123</td><td>横ばい</td></tr><tr><td>排出量</td><td>57,194</td><td>→</td><td>54,192</td><td>約3,000t減</td></tr></table> <table><tr><td></td><td>令和6年度</td><td>→</td><td>令和9年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>人口</td><td>230,123</td><td>→</td><td>225,027</td><td>約5,000人減</td></tr><tr><td>排出量</td><td>54,192</td><td>→</td><td>51,673</td><td>約2,500t減</td></tr></table> となっており、令和6年度と令和9年度を比較すると、約5,000		令和3年度	→	令和6年度	増減	人口	230,245	→	230,123	横ばい	排出量	57,194	→	54,192	約3,000t減		令和6年度	→	令和9年度	増減	人口	230,123	→	225,027	約5,000人減	排出量	54,192	→	51,673	約2,500t減
	令和3年度	→	令和6年度	増減																											
人口	230,245	→	230,123	横ばい																											
排出量	57,194	→	54,192	約3,000t減																											
	令和6年度	→	令和9年度	増減																											
人口	230,123	→	225,027	約5,000人減																											
排出量	54,192	→	51,673	約2,500t減																											

	0人の人口減に対し約2,500tしかごみ量が減っていない。 この理由として、令和6年度の人口が予測値よりも減らなかったため令和9年度に向けて急激に減ることとなった。その結果、人口の減少に対してごみ総排出量の減少幅が小さく見えている。 【資料1-1】において重要な項目は、「1人1日あたりの家庭系ごみ排出量」であり、この数値は目標達成ケースの503gを下回る499gとなっている。
回答【事務局：田中次長】	計画策定時の年度別目標値の設定方法として、国及び県が示す目標値の-15%となるように設定している。 実績については、一人あたりのごみ排出量で管理している。
質問【高橋委員】	事業系ごみについて、10年後現状維持することを目標としているが、コロナが収束し経済活動が活発になったことが影響し増加しているという説明であった。計画は途中で見直すのか。現状では維持するどころか8,000tに向かって増えているように見える。
回答【事務局：大竹課長】	令和3年度を基準とし、令和9年度に中間見直しをするか検討をしていく。
回答【事務局：田中次長】	事業系ごみは平成27年度より実施している有料化により半分以下に低下し、その後は7,000t程度で推移をしていることから現状維持することを目標として設定した。
質問【新道委員】	取組状況の中で未実施の項目がある。なぜ未実施となってしまったのか。今後の対策も含め伺いたい。
回答【事務局：田中次長】	昨年度については未実施であった。計画期間中の5年間のうちに実施していく。
質問【新道委員】	低公害車の導入促進について、前計画における実施状況でもB判定であった。いわゆる1台を購入してから状況的にずっと続いている。 A評価に持っていくための計画にすべきであり、目標設定を明確化した方がいいのではないか。
回答【事務局：小林所長】	現在明確化したものはない。車は1台あたり10年～15年利用しており、入れ替えるタイミングでどういう車を購入するか検討し、その時に適した車両選びをしている。

議事2. 令和6年度上尾市一般廃棄物処理実施計画の概要について

→承認

(議事要旨)

- 【資料2】に基づき、令和6年度一般廃棄物処理実施計画の概要について説明した。
- 「計画処理量」については、基本計画の将来推計の数値となり、家庭系ごみは計画量約46,180t、事業系ごみは計画量約7,057tとしている。
- 家庭向けには、ごみ減量の周知として、ごみの分別等についての広報や、ごみ収集カレンダー、ごみ分別アプリ、西貝塚環境センター施設見学などで啓発活動に取り組んでいる。
- 事業者向けには、搬入検査を実施しており、不適正なごみ搬入の防止と適正なごみ排出の指導を行っている。

- ・ 環境センターに持ち込まれた家具等のうち、まだ使用できるものをリサイクル品展示室に保管し、希望者に渡している。また、市役所、各支所・出張所に小型家電回収ボックスを設置し、レアメタルを含む小型家電の資源化を進めている。
- ・ 最終処分場について、埼玉県環境整備センターと山形県米沢市のジークライト（株）の2か所に分割して搬入を依頼している。

（質疑応答）なし

議事3 ごみの分別について（家庭ごみの有料化）

→承認

（議事要旨）

【資料3】【資料3－1】【飼料3－2】に基づき、ごみの分別について説明した。

- ・ 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、市町村の役割として有料化を検討することが求められている。また、ごみ広域処理施設の整備において、「循環型社会形成推進交付金」の交付要件の一つに含まれている。市民生活に大きな影響を与えることから複数回に分けて審議する。
- ・ 有料化の定義として、「手数料を徴収する行為」を対象とし、「指定ごみ袋」は有料化には当たらないものとする。また、対象は「可燃ごみ」とする。
- ・ 有料化を導入している自治体は全体で約64%となっているが、上尾市と同規模（15万以上30万未満）では約39%。規模が大きくなるほど難しい。また、地域別で関東は約41%となっているが埼玉県は約16%にとどまっている。
- ・ 事務局による調査結果について、現在家庭ごみを有料化している自治体は11自治体。有料化導入後、一定程度の効果はあるが、時間の経過とともに効果は停滞していることや金銭面での見直しが必要という意見があり、長期的な運営をしてくためには様々な課題がある。
- ・ 有料化を導入していない自治体は52自治体。そのうち、1自治体は今後導入予定ありと回答があったが、調査を開始した段階であり投入予定は未定。残る自治体のうち、導入しない最も多い理由は、「市民への影響」。次いで「行政負担増」となっている。

（質疑応答）

質問【安藤委員】	バイオセンターを視察した町田市では個別収集を行っていた。上尾市でも各地域で集積所の問題があり、有料化の効果を継続することは難しいと感じた。有料化には様々な問題があると思うが、個人的には賛成である。
回答【事務局：大竹課長】	個別収集とは、玄関や入口等に出されたごみを一軒ごとに回収する方式。ごみの有料化だけでは市民負担のみとなることから、見返りとして行うもの。便利ではあるが、他自治体の情報では、収集運搬費用が大幅に増加することになる。また、収集車や人員の確保についても大きな課題となる。これらも含めて検討していく。
質問【高橋委員】	市民と行政の負担が増えること以外のデメリットはあるのか。
回答【事務局：大竹課長】	どの市町村も市民の経済的負担が最も大きく、次いで不法投棄の問題。また、ルールを無視したごみ出しも散見される。さらに、今回

	の検討のきっかけであるごみ広域処理施設の整備では、プラスチックごみの分別が必須となる。プラスチックごみの分別という大きな変更に加え、有料化を導入した場合、更なる負担を強いることとなる。
質問【松下委員】	様々な話を聞き、日ごろからごみの分別やリサイクルを行っているがとても難しいと感じている。ごみの削減方法や分別方法等を市民に訴えかけていかなければと思う。
回答【事務局：大竹課長】	ごみ減量は重要な課題となる。西貝塚環境センターの一日当たりの処理量は３００ｔだが、新施設では上尾市と伊奈町合わせて１８０ｔを予定している。今後、プラスチックごみの分別が始まれば一人当たりのごみ量が大きく減少していくと思うが、市民の皆様に理解をしてもらえよう３、４年の時間をかけて周知を図っていく。
質問【高橋委員】	有料化を途中でやめた自治体はあるのか。
回答【事務局：大竹課長】	有料化を中止した自治体は把握していない。しかし、方法や料金などは変化していると思われる。上尾市でも現在の前の環境センターで、処理量が限界となり、近隣の自治体にごみ受け入れをお願いした際に、指定ごみ袋を導入したことがある。現在の西貝塚環境センターの稼働に伴い、廃止されたが見直しは他の自治体でもあると推察する。

その他

- ・ １０月１１日（土）「上尾市環境推進２０２５」をイオンモール上尾で開催。
- ・ 第２回審議会は令和８年２月に開催予定。